



上嶋 希代子 議員

市民の暮らしに寄り添う市政の実現を

非核平和都市宣言について

問市は平和都市宣言の検討をしているが、非核宣言の観光都市として世界に発信することが必要ではないか。

答10月30日には広島・長崎両市長をお招きしての平和サミットも行ったが、非核平和都市宣言に対する市の考えは。

答平和都市宣言については高山市平和都市宣言検討会議を設置し議論している。名称を含め広く市民の意見を聞きながら検討していきたいと考えている。

福祉灯油の実施について

問毎年暮らしが苦しくなってきたというデー

タが出ている。

市民からの声に市はどのように寄り添うことができるのか。市の考えは。

答最近の灯油価格の状況は、今年8月以降下落傾向が続いている。現時点で福祉灯油の実施は考えていない。

どの子にも行き届いた教育の実現を

問将来担う子どもたちが、身も心も豊かに育つために、どの子にも行き届いた教育ができる環境が必要である。

答県は35人定員を小学校3年生までと中学1年生で実施している。4年生以上にも少人数学級が必要だと考える。市の考えは。

答児童生徒数の減少で学級数が減ったことに

より、一学級当たりの人数が小学校で10人以上、中学校の場合20人以上増加する場合には非常勤の講師が加配されている。

どの学年においても35人学級を実現することは強い願いであるので、今後も県や国に強く要望していく。

問教師は毎日夜遅くまで仕事があるのが当たり前になっていると聞いている。このことについて市はどう考えているのか。解消への取り組みはされているのか。

答各小中学校においては様々な取り組みを行っており、教育活動を見直しつつも教育の質を落とすことなく、多忙化の解消に努めている。

教育委員会事務局としても文書の精選、報告文書の簡略化、児童生徒への配布文書の精選などの配慮をしている。



牛丸 尋幸 議員

若者や子育て世代の切実な声にこたえた具体的な支援策を

ひきこもりについて

問市内にひきこもりが多いのではとの声がある。秋田県藤里町では、ひきこもりを次々に家から出すことに成功し、全国の注目を集めている。藤里町では国内で初めて全戸調査を実施、18歳から55歳までの町民1,293人の8.74%に当たる113人が、長年、仕事に就けない状態で、自宅などにひきこもっていることが明らかとなった。就労支援施設を開設するなどして、ひきこもっていた113人のうち、50人以上が家を出て、そのうち36人が、すでに働き始めている。市でも、ひきこもりの実態を把握し、支援策を行うべきではないか。

子育て支援について

答ひきこもりはデリケートな問題で、実態把握は非常に困難である。現在、福祉サービス総合相談支援センターを窓口として、支援を行っている。今後、一般就労に従事するための基礎能力を形成する就労準備支援事業や生活困窮家庭での養育相談、学びなおしの機会の提供、学習支援といった事業の導入について検討したい。

問市が今年行ったアンケート調査によると、「理想とする子どもの人数」は2・64人に対し、「最終的に持ちたい子どもの人数」は2・09人となっている。「理想より最終的に

持ちたい子どもの人数が少ない理由」のトップは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっている。子育てにおける経済的負担の軽減策が強く求められている。

せめて、学校給食費の半額助成を実施すべきではないか。

答そうした考えはない。問事情があり学校へ行けなくなったときには、前もって給食を断れば、給食費を払わなくてもよい制度となっているが、制度が知らされていない状況がある。周知すべきでないか。

答これまでも学校を通じて周知しているが、さらに周知に努めたい。問高校生の通学費について、市は貸付制度を持っているが、周知されていないため利用者が少ない。対応すべきでないか。